

月刊 THE EAST ASIAN REVIEW 東アジアレビュー

2011年5月号 No.173

東アジア総合研究所

視点

世界政治経済秩序を揺るがす BRICS 首脳会議

姜 英之 1

時評

震災復興における国際協調－その光と影－

前田 幹博 3

解説

アジア経済に与えた東日本大震災の影響

編集部 6

報告

第7回北朝鮮問題緊急セミナー

編集部 8

お知らせ

第9回北朝鮮問題緊急セミナー

編集部 10

書評

“New Challenge of North Korean Foreign Policy”

編集部 11

編集後記

●想定外

今 12

●下からの省エネ活力を制度に

作 12



世界政治経済秩序を揺るがす BRICS 首脳会議

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

■「第3世界」の変遷

かつて中国の毛沢東は、アメリカの帝国主義とソ連の修正社会主義という2つの覇権国家に対抗して、民族主権を旗印にしたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の団結を訴え、いわゆる「第3世界論」を唱えたことがある。

1960年代に入り社会主義陣営の盟主をめぐって

中ソ論争が本格化したころ、多くの第3世界はアメリカはもちろん、中ソのどちらかにも与せず、「非同盟諸国」として結束、資本主義、社会主義の対立から自由を得て独自の経済発展、国家独立の道をめざし、国連など国際舞台での活躍で新しい国際政治経済秩序の形成に多大な影響を及ぼした。

だが、それも 80 年代までで、90 年代の脱冷戦時代に入るや、非同盟諸国首脳会議は停滞気味となった。その原因は、社会主義体制の崩壊によって非同盟の存在意義が薄れたことと、「非資本主義発展の道」が定まらず、経済発展を遂げることができなかったからだ。

その半面、世界資本主義体制への「従属発展」として批判を受けた韓国、台湾、香港、シンガポールなど NICs (のちに NIES)、いわゆる新興工業経済群が 70 年代から目覚ましい経済発展を遂げ、その波及効果がさらに ASEAN にまで移り、東アジア経済諸国は欧米資本主義にとって頼もしい経済パートナーの位置を占めた。

90 年代には IT 革命により、アメリカ経済はとどまることを知らぬ好景気を謳歌した。アフガニスタン、イラク戦争など、ブッシュ大統領の「1 極主義」政策が横行し、世界経済秩序はアメリカ 1 国の手にゆだねられたかのようにだった。

しかし、9.11 テロ事件が象徴しているようにアメリカの覇権主義は限界にぶつかった。テロとの世界戦争でアメリカは泥沼にはまり、「ベトナム戦争の再演」に苦しむ。財政赤字は天文学的に膨らむ。西欧、日本も何でもアメリカに追随することはしなくなった。

他方、この間、改革開放で躍進した中国の台頭と、プーチンの「強いロシア」の復活で国際政治経済秩序に新たな地殻変動が始まった。

■欧米への対抗軸を鮮明にした「三亜宣言」

こうした歴史的転換期の中で、4 月 14 日、中国海南省の三亜市で中国の胡錦濤国家主席、ロシアのメドベージェフ大統領、インドのシン首相、ブラジルのルセフ大統領の新興 4 カ国 (BRICs) に南アフリカのズマ大統領を新たに加えた新興 5 カ国 (BRICS) の首脳会議が開催されたことは画期的な出来事である。

この会議で採択された「三亜宣言」は、焦眉の国際問題であるリビア情勢や国際金融システム、通貨・エネルギー政策などで、明確に欧米を批判、または一線を画すなど、新興国の経済力をバック

に発展途上国の立場から国際政治経済問題において結束して欧米に発言力を強めていこうという姿勢が顕著に表れている。

2009 年にロシアで、10 年にブラジルで首脳会議を開催した時には、当初、中国、ロシア、インド、ブラジル、つまりアジア・ラテンアメリカの 4 カ国であったが、今度の第 3 回首脳会議にはアフリカの有力な国である南アフリカが加わった。これで、今日、世界の国際経済秩序に大きな影響を及ぼす「第 3 世界」の代表格が勢ぞろいしたことになり、そのインパクトは計り知れない。ロシアの参加など、かつての毛沢東の第 3 世界論とは構造も形態も内容も違うとはいえ、近代帝国主義時代から植民地の辛酸をなめて停滞と貧困に苦しんできた第 3 世界諸国が今日、100 年を経て「欧米列強に負けじ」との対抗軸を作り上げたことの世界史的意義は大きい。

■「公平平等の国際秩序を確立したい」

日本のマスコミでは、中国と他の 4 カ国との経済関係の結びつきが強いという共通点以外、イデオロギーや民主主義の成熟度や主要産業が違い、また中印両国間のように領土問題を抱え込んでいる点から、「呉越同舟」とか、「同床異夢」とか揶揄する表現や過小評価、また「中国主導」とか、「南アフリカを加えたのは、資源獲得のためアフリカを取り込むため」とか、中国の国際政治経済における「覇権」的地位の狙いに警戒の声を上げているが、今度の BRICS 首脳会議の歴史的意味への没理解としか言いようがない。

世界はグローバル化とともに、あらゆる形態の地域主義、地域経済統合が進んでいるのが趨勢である。ところが、BRICS5 カ国は地理的にも通商にもバラバラだ。それにもかかわらず、結束したのは何故か。これまでの欧米中心の国際秩序を正そうということなのだ。「国連、G20 などの多国間組織で協力し、ほかの途上国と共に公平平等な国際秩序を確立していきたい」(ルセフ大統領) という歴史的当為性を素直に理解すべきであろう。

前田 幹博 (当研究所事務局長・研究員)

今回3月11日に起った東日本大震災は、日本の観測史上前例のない甚大な結果をもたらす大惨事となってしまった。想定以上の巨大な津波によって多くの住民が押し流され、住居を奪われ、十分な食料や医薬品が行き届かない厳しい避難所生活を余儀なくされた。また、福島原子力発電所での放射能漏れのため、近隣の住民は、帰る見込みのめどが立たない避難生活を送っている。

▽米国へも届いた放射能

これに伴い、人的な2次災害が懸念される。真っ先に福島原発が心配である。米国メディアでは、福島原発からの放射能物質が、3月18日に、まずアメリカ西海岸のカリフォルニア州で検出され、3月26日にはノースカロライナ州、フロリダ州など初めて東海岸でも検出されたと報じた。また3月13日、米議会上院のリーバーマン国土安全保障委員長は、原発の新規建設を一時中止すべきだと訴え、3月22日の米国での世論調査では、原発建設支持が2008年7月の57%から43%にまで急減した。

▽ドイツの脱原発志向

ドイツでは3月26日、ベルリンなど主要都市で原発反対の大規模なデモが行なわれて21万人が参加した。3月27日のバーデン・ヴェルテンベルグ州で実施された州議会選挙では、脱原発が最大の争点となり、反原発を掲げた「緑の党」が24.2%という得票率を記録し、メルケル氏率いるキリスト教民主同盟は、歴史的な敗北を喫した。これを受けてメルケル首相は、安全検査のために旧式原発7基を一時停止すると発表した。

▽チェルノブイリから25年

チェルノブイリ原発事故から25年となるのを受けて、放射線物資が当時、広範囲に飛来した欧州各地では、4月25日に反原発のデモや集会が繰り広げられた。ド

イツでは約60カ所で反原発集会が行なわれ、延べ12万人が参加した。「フクシマ」と書かれたプラカードを持つ人も目立ったという。原発が存在しないオーストリアでも、ウィーンで約1000人が集会を開催、反原発の姿勢を打ち出しているファイマン首相も出席して「チェルノブイリ後も世界で約160の原発が新設されている」と批判した。

これらを受け、チェルノブイリを訪問したロシアのメドベージェフ大統領は4月26日の追悼式で、福島原発の事故を受け、原発の国際的な安全基準強化策を主要8カ国首脳会議(G8)メンバーや、中国、インドを含む新興5カ国のBRICS、それに国際原子力機構(IAEA)などに提案する方針を明らかにするという具体的な改善へ向けての動きもみられた。

▽日本を離れた多数の留学生ら

多くの日本の大学などで、留学生が震災の影響のために本国に帰国したり、日本への留学をキャンセルしたりする動きが広がっている。また留学生だけでなく、日本で働く予定だった人々が来日をキャンセルする動きもみられる。日本に留学生を送り出している家族が心配して本国に呼び戻したり、原発の放射能漏れに関する日本政府の報道が信じられないとの不信感が高まったりしたことなどが、主な撤退理由だと聞く。

また、原発による放射能汚染を懸念し、海外で日本食レストラン離れも進み、同時に5月連休ごろまでにかけての海外からの観光旅行の多くがキャンセルされ、日経平均株価も下落した。

▽勇気付けられる親日家の動向

そのような動きの中、4月15日、日本文学研究の第一人者であるドナルド・キーン米コロンビア大学名誉教授が、東日本大震災を受け、日本に永住する意思を固め、日本国籍を取得する手続きを始めたことが分かった。キーン氏は松尾芭蕉の「奥の細道」の英訳を出版、

京都大学留学中に三島由紀夫と知り合って三島作品の翻訳も行なったことで知られている。日本との出会いは、戦時中の米海軍で日本語を学び、日本兵が戦場に残した日記を訳す仕事に従事したことだったとのこと。2008年には文化勲章を受賞。4月26日、能の歴史やキーン氏自身の能との出会いなどについて約1時間、コロンビア大学で最終講義を行なった。

▽心強い同盟国の支援

4月17日には、クリントン米 국무長官が来日。同日の日米外相会談では、米国商工会議所のドナヒュー会頭も加わった意見交換会も開かれた。会談参加者は、日本の社会や経済が「通常通り」であることを強調し、風評被害で日本経済が落ち込めば米国経済も打撃を受ける、そうならないためにも、日本国民が元気に活動し、日本経済のエンジンがピークの状態に戻ることが大切だと繰り返した。

菅首相が、米国の同盟による支援を永久に忘れない、と謝意を伝えたのに対し、クリントン氏は、日本は必ず復活し、何十年にもわたって経済的にグローバルな活躍をすると確信していると述べて、官民をあげて全面協力する方針を強調した。

▽初の外国首脳被災地入りはオーストラリア

またトモダチはアメリカだけではないと、4月21日、オーストラリアのギラード首相が来日し、皇居御所で天皇陛下と会見した。菅首相とはエネルギーや災害救援で日豪協力を強化することで一致。翌日、日本記者クラブで会見し、日豪間の経済連携協定（EPA）や安全保障分野で、日本、米国を含めた3カ国で連携を強化する意向を表明した。さらに23日には、同国から72人の救援隊が派遣されていた宮城県三陸町を訪問した。外務省によると、外国首脳が被災地に入ったのは初めてという。

▽原発先進国の仏からも大統領が来日

これに先立って3月31日にはフランスのサルコジ大統領が来日。同時にフランスの放射能廃棄物処理の専門家も訪れ、フランスの得意分野であるプルトニウムを含む放射能物質漏洩の危機管理を支援することに

なった。5月にニースで開催される主要8カ国首脳会談（G8サミット）の議長を務めるサルコジ氏は、そのサミットで日本への支援を議題にすると表明した。

▽多大な貢献をした米「トモダチ作戦」

今回の震災で「トモダチ作戦」に従事した米海軍の空母ロナルド・レーガンの艦長トム・バーグ大佐が4月20日に会見し、孤立した集落55カ所に約135トンの支援物資を運んだことを明らかにした。海上自衛隊と連携しつつ、神奈川県の米軍厚木基地や青森県の三沢基地から空母に運んだ支援物資を、ヘリコプターに積み替えて、道路が寸断されて陸の孤島になっている集落を探し、食料や水、毛布など、必要とされる物資を届ける支援活動を行なった。艦内の物資が尽きた際には、防寒用の毛布やジャケットなどの私物も提供、クマのぬいぐるみ「テディベア」などを供出した女性乗組員もいたという。同空母は3月13日早朝から4月5日まで、宮城県北部を中心に活動した。

「トモダチ作戦」を展開している在日アメリカ軍は、宮城県石巻市の小学校で英語の授業も実施した。4月26日朝、兵士10名が貞山小学校を訪れ、初めに1、2年生の児童を対象に、被災地で人や物資を輸送しているトラックを英語で紹介、また普段触れることのないアメリカ軍のトラックに試乗させてもらうなどした生徒たちは、大はしゃぎで授業を楽しんだと伝えられた。

▽友好関係を強調したロシア

北方領土をめぐり日本との関係が険悪化していたロシアは、プーチン首相が震災翌日の3月12日に液化天然ガス（LNG）や石油などの供給を増やすように指示、4月16日には、LNGを運ぶ第一便の船舶が千葉県富津市に到着した。また4月19日には、モスクワの日本大使館で、震災後に支援や激励を寄せているロシア国民や政府へ感謝を表明する集いが開かれた。ロシアのシュワロフ第1副首相は、日本とロシアは「単なる友好国ではなく真の友人だ」と述べ、日ロ関係強化に強い意欲を示し、震災はロシアだけでなく世界中を震撼させたと指摘した。第1副首相は『『困った時の友が真の友』だと言われる。平和条約や領土問題の有無にかかわらず、ロシア人は、日本を助けたいという思いを共有した』

と述べた。

▽一方では再燃する竹島問題

震災間もない時期にもかかわらず、韓国国会が4月22日に竹島で特別委員会（独島領土守護対策特別委員会）の開催を計画していることが明らかになった。天候悪化を理由に見送られたが、5月12日に開催する方向で調整しているという。また4月26日には、米紙ウォールストリート・ジャーナルが、日本固有の領土である竹島を韓国名の「Dokdo（独島）」、日本海を同じく韓国側が主張してきた「East Sea（東海）」と記載した広告を掲載した。これに対し在ニューヨーク日本総領事館は、同紙を発行するダウ・ジョーンズ社に抗議した。広告は韓国の国際ヨットレースに関するものだったという。

▽中国からの支援を断ったとされる日本

香港紙サウス・チャイナ・モーニング・ポストは16日、中国軍が日本政府に、原子力関連の事故に対応するロボットの提供を申し入れたが断られた、と伝えた。先に中国は、海軍医療船や医療チームを日本に派遣しようとしたが、いずれも実現していない。同紙は「日本政府は中国軍からの支援を受けたくないのだ」と指摘。これについて、筆者が出席した都内のシンクタンクで行なわれた米中関係のシンポジウムの質疑応答でも、「日本政府は中国からの支援は断り、米国からの支援を強調し、非常に米国寄りである」との指摘がなされていたことを思い出す。

▽忘れてはならない Fukushima50

その一方で、福島原発での作業員たちを「Fukushima 50」と呼び、命がけで戦っている50人のチームに対する賛辞の報道が、海外メディアで多く見られる。また、被災者を救うために、速やかに世界各国から救援隊が駆けつけてくれたことなども忘れてはならない。4月27日には東電社員で50代の女性が、国が定める限度を越える被爆をしたと報じられた。このように報道されているのは、事実全体のほんの一部に過ぎないのかもしれない。

▽尊い世界各国からの支援

海外からの支援については、既に3月30日までに134カ国・地域と39の国際機関が支援を表明、29の国や地域、国際機関から毛布17万枚、飲料水400トン以上が日本に届いたという。

多くの外国ミュージシャンも日本を励ます歌を作り、内外ともに数多くのチャリティーコンサートも行なわれてきた。

▽排他性を感じるという「がんばれ日本」

そのような状況にもかかわらず、「がんばれ日本」を繰り返す政府作成のCMなどに、在日外国人は非情な排他性を感じるという。日本には、多くの外国人がいて、そのなかには日本で生まれ育ち、日本人と同様に長い年月、日本の社会で生きてきた外国人も少なくないし、国際結婚をした人も多い。日本社会を形作っているのは、何も日本人だけではないのに、国際化された現代においてでさえ、このようなユニラテラルな言葉を使われることによって、日本に積極的に協力する気持ちも失せるという。

▽望まれるこれからの国際協調

このような状況を振り返ってみると、日本一国で生きていくことは最早考えられず、平素から近隣各国との友好的関係を築いておくことの大切さを実感させられる。

国際社会のなかで生きていくために、他国を不必要に刺激するような行動や言動を控え、自国の立場や利益ばかりを主張するのではなく、お互いにプラスになるような関係をつくり、それをうまく機能させるように、持続的な努力を払っていくことが必要である。

2国間や多国間での協調枠組みや機構の設置と、円滑な運営体制の構築が望まれる。これらにおいて、日本はネガティブで内向きな発想からではなく、より積極的で前向きな考え方に基づいて、世界各国と協調していくことを忘れてはならないと思う。

アジア経済に与えた東日本大震災の影響

サプライチェーンの混乱で

相互依存の深さが浮き彫りに

編集部

部品供給の停滞に韓国が懸念

日本から素材や部品を輸入して電子デバイスや完成品を生産、輸出する産業構造を持つ韓国では、東日本大震災による自国経済への影響を他のどの国よりも深刻に受け止めている。近年において半導体、液晶パネル、携帯電話の分野で世界トップレベルの輸出を誇り、好調な経済成長を維持してきただけに、これまで安定的に保障されていたサプライチェーンに大きな支障が生じれば、たちまちのうちに自社の生産工場が稼働停止に追い込まれるからだ。

震災直後、韓国政府は日韓貿易に与える影響について「憂慮する水準ではない」と発表していた。サムスン、LG、現代自動車など主要企業グループは当面の生産に必要な部品や素材の在庫を確保しているからだ。サムスン電子は地震発生後、電光などデリケートな製造工程に異常がないか点検するため、半導体と液晶パネルの工場では生産設備を一時停止したが、その後正常稼働にもどり、生産活動に支障をきたしていない。LG電子は、日本メーカーの組み立てラインの大部分がアジア各国にあり、代替可能で、当面は在庫が十分なため問題ないとの構えである。

とは言ってもサムスン、LGともにデジタル製品の重要部材や製造装置の一部は、日本から輸入しなければ代替が効かないものもある。実際、半導体エッチング装置などの工場はしばらく操業停止に追い込まれている。福島原発による放射能拡散問題に加え、物流麻痺も手伝って、日本からの部品、素材の長期安定供給への懸念は取り払われ

ていない。

台湾では代替調達先を検討

半導体、液晶パネルなどIT産業で日本からの部品や材料に多く依存している台湾の場合も事情は同じである。半導体受託生産会社（ファウンドリー）世界首位の台湾積体回路製造（TSMC）は製造ラインで使用する化学品、ガス、シリコンウェハーなどを日本から輸入しているが、1ヶ月以上の在庫を抱えており、当面の生産に支障はきたさないとしている。またノートパソコンのEMS（電子製品の製造受託サービス）世界首位の広達電腦（クァンタ）もリチウムイオン電池セルや半導体メモリーで日本製品を使用しているが、今のところ生産に問題はないという。だが両社とも供給先の停電、節電によって将来的に調達不安を懸念しており、状況次第では代替調達先を検討している。

このところ自動車生産で急成長を遂げている中国にとっても、東日本大震災の影響を免れない。中国自動車メーカーと日本の自動車大手の合弁会社では、日本からの輸入部品の在庫水準に神経をとがらせている。トヨタ自動車やホンダと提携している広州汽車集団でも日本から輸入している基幹部品の途絶が生産に大きな打撃を与えるとして警戒している。中国で組み立てられた部品ユニットも含めると、日系メーカーが中国で製造販売する自動車の部品の半分近くは日本からの輸入に頼っている車種もあり、日本からの輸入がストップすれば、日本以外から調達する態勢に入っている。

ASEAN 域内の生産活動にも打撃

東日本大震災の影響は、日本経済と深い経済連携をもつ ASEAN 経済にとっても少なからぬ打撃を与えている。輸出入の停滞で域内の生産活動に支障が出ており、地震の影響が長引けば経済発展の主役である製造業に深刻な打撃を与え、成長見通しの下方修正を迫られることにもなる。

日本経済新聞（3月21日付）は、ASEAN 各国での地震による生産被害状況を次のように伝えている。

タイでは、経済成長のけん引役である自動車生産が打撃を受け、トヨタ・モーター・タイランド（TMT）は鋼板や鍛造品など日本製品の調達が不透明なため1日当たり1割の生産を縮小、1か月で8千台の減産を余儀なくされた。

シンガポールの対岸にあるインドネシア領バタム島では、日系電子メーカーなどが輸出の減少を危惧している。現地組み立て工場の4割が日本から部品を輸入しており、今後、部品の供給が不足して生産が滞る可能性があるという。

ベトナムの製造業で輸出額が最大規模のキャノンベトナムは、日本以外からの部品調達を検討中。主力のインクジェットプリンターに使用する部品の在庫確保に懸命となっている。

ASEAN 各国は、部品や半完成品などの中間財を域内でやり取りする生産ネットワークで結び付いている。この中で日本は付加価値の高い中間財を域内各国に供給、それを組み立て・生産することで ASEAN の輸出が可能となり、経済を押し上げる構造となっている。だから東日本大震災の影響には深刻な対応が必要であり、復旧が遅れて中核部品などの調達が困難になれば経済への打撃が計り知れないほど大きい。そのため各国は競って調達先の変更を追求せざるを得なくなっている。

輸出不振、経済成長の押し下げへ

東日本大震災はアジア経済の生産体制に深刻な影響を及ぼしているだけでなく、落ち込む日本経済の低迷でアジアから日本への輸出も影を差している。ASEAN 各国にとって日本は巨大市場である。それゆえ輸出にも不透明感が出ている。

フィリピンでは、パソコンや携帯端末用などの電子部品のほか、バナナやマンゴーといった農産品の輸出まで減るとみられている。インドネシアではマグロ空輸に影響が出ている。バリ島からは東京と大阪、名古屋に毎週300～400トンそれぞれ空輸していたが、震災直後には成田空港の受け入れ態勢が混乱して30トンしか送れなかったという。ベトナムにとって日本は世界第3位の繊維加工製品の輸出先であり、メーカー各社は納入先との調整に必死で対応している。また日本はベトナムにとってエビの最大の輸出先であり、養殖業者は震災復興に大きな期待をかけている。

2010年は日本の景気回復基調を背景に、アジア各国の対日輸出は10～20%台の高い伸びを示していた。マレーシアみずほ証券リサーチ & コンサルティングの試算では、日本のGDPの名目成長率が1.5ポイント低下した場合、対日輸出鈍化を通じて ASEAN 加盟国合計で0.43ポイントの成長率押し下げ要因となるという。

結局、東日本大震災はアジア経済圏の相互依存体制を浮き彫りにさせたことになる。アジアにはすでに市場を通じて形成された強力な分業ネットワークが広がっているがゆえに、そこで築かれたサプライチェーンが寸断されれば、日本とアジアは共に生産が滞り、利益が減少し、経済成長率も低下する。アジアには日本の部品供給力が必須であり、日本はアジアの成長力を取り込まないと発展がないという構図が維持されるか、変化に動くか、震災後の復興いかににかかっている。

北朝鮮問題緊急連続セミナー第3期**第7回 「豆満江（図們江）開発と北朝鮮・中露関係」**

講師：李 燦雨（東京国際大学大学院経済研究科講師）

モデレーター：小野田明広（当研究所副理事長）

東アジア総合研究所が昨年から始めた北朝鮮問題緊急連続セミナーは今年、第3期に入り、通算7回目が3月30日、場所を従来の市ヶ谷から研究所に近い東京・新橋福祉会館に移して行われた。

李燦雨講師は、韓国の国立ソウル大卒、大宇経済研究所で北朝鮮経済の分析担当。来日して環日本海経済研究所や笹川平和財団で、日本と北朝鮮の経済関係の調査に当たり、日本有数の北朝鮮経済専門家として知られる（現職は東京国際大学大学院経済研究科講師のほか環日本海経済研究所共同研究員）。従来から何回も現地を訪れ、1月にも中朝国境地帯を視察された。その際の様子を含め最近の様子を報告してもらった（文責は編集部）

中国は北朝鮮に石油、穀物など最大の経済的資源を提供している。2009年7月、従来の消極的不干渉策から積極的な関与政策に切り替え、以来、中朝の政治的、経済的な連携関係は強まっている。ともに社会主義国だが、中国は自らが進めてきた「社会主義市場経済」の取り組み方を、計画経済に依拠し続ける北朝鮮との関係にも持ち込み始め、これが一定の影響を与えつつある。

昨年8月に金正日総書記と会談した胡錦濤・中国国家主席は、両国経済協力の原則を「政

府主導で、企業を主体として進める」と指摘した。北朝鮮は政府主導の計画経済を捨てる気はなく、中国が市場を強調するのを嫌っている。中国は、政府主導とはいっても実際上の主体は民間や国営の企業となっている。この姿勢の差は大きい。

▽開発主体は変わったが70年前と似た状況

現在の中国東北3省は、90%が旧日本帝国時代の「満州」。日本は「満鮮一如」のスローガンの下で農業や工業（石炭や鉄鉱石）の開発を推進、ハルビン、長春を整備した。鴨緑江と豆満江の「両江」開発を進め、日本から北朝鮮の羅津を経て「満州」まで交通網を整備、満鉄が輸送に当たった。

第2次大戦が終わり、中朝はともに社会主義国となり、「運命共同体」を形作り、今に至っている。

経済開発推進の面から考えると、主体は変わったが70年前と似た状況になっているといえる。

中国は軍事面で東南アジアを最優先とし、雲南省からタイへの「南北」と、ベトナムのフエからラオスを経てタイへの「東西」の両軸を、タイを交差点として整備している。次に優先度が高いのは台湾、北東アジアは3番

目。その意味では、朝鮮半島方面について中国は「安定指向」だ。

▽中朝それぞれの狙い

国連などの豆満江地域開発（1995年から2005年までの「計画」と2006年から15年までの「イニシアティブ」の2段階）から、次第に羅先へと重点を移しつつあるのが中国の現状。北朝鮮も多国間共同開発から2カ国の協力関係に移行し、「イニシアティブ」から09年に脱退した。

北朝鮮のインフラがそのまま中国にとっては通路、つまり「気道」となる。北朝鮮も東の羅津（ロシアのシベリア鉄道に連結）と西の新義州の2ルートを中国と結ぶ「生命線」ととらえているが、「中国の東北第4省」にはなるまいと警戒している。

中国は東北地方の鉱物など資源を東南部に輸送する物流網を整備し、国内各地域の地域均衡発展を目指している（今年1月には石炭を羅津港から日本海経由で上海に初めて積みした）。また09年に長（春）・吉（林）・図（們）を含む地域を国境地帯で初の「開発開放先導区」の国家プロジェクトにして、国内開発を誘導していこうとしている。琿春が中心だが、後背地として1番大きな力を持つ長春にエンジンの役割を期待している。

北朝鮮も羅先市を特別市に昇格させ、中朝は昨年末に新鴨緑江大橋の工事を着工させた。羅津港の埠頭や工業団地、道路の建設のほか、清津でも中国専用埠頭や道路の建設が進んでいる。

道路については昨年に当初予定より2年遅

れで長春－琿春の高速道路が完成した。中国側のまとめでは、「長吉図先導区」関連で鉄道、高速道路、税関や橋など12のプロジェクト（計25・6億ドル）が2020年に向けて長期的に進められることになっている。今年4月にも新図們江大橋の着工式が行われるとの話もある。

ハルビンの「氷祭り」と似た行事を豆満江でも実施して観光客を誘致しようと準備中だった。防川も観光開発しようとしている。

琿春には日本の小島衣料、韓国のトライ、香港の企業などが進出しており、鉄道の積み下ろし施設を整備している。羅津にも物流センターができており、韓国企業が中国に投資して中国企業として進出している。

▽北朝鮮の内部でのパワーゲームも

北朝鮮の経済開発に関連する組織は、国防委員会と内閣が並立しており、一種のパワーゲームを展開している状況だ。昨年1月に国防委員会が朝鮮大豊国際投資グループの外資誘致活動を支援する方針を打ち出した。一方で、内閣には合併投資を指導する合併投資委員会が昨年7月に新設され、中国との契約によく名前が出てくるようになったが、今年1月には国家経済開発総局も設けられた。同開発総局は10カ年計画を実施する役割を負うが、対外投資は大豊グループに委任する方向とされ、現場ではかなり整合性のない状態になっているようだ。北朝鮮の開発構想と実施については、一貫性に欠け、政治主導で、専門化されていないのが従来からの問題点で、抜本的な発想の転換が求められているように思える。軍事優先だけでなく、経済も優先す

べき時期になりつつあるのではないか。

▽羅津港の埠頭開発など

講演後に、中国東北地方の石炭を上海に搬出した羅津港第1埠頭の開発担当組織について質問が出た。李燦雨講師によると、北から南へ沿海航路を利用して物資を運ぶ構想は2008年ごろから出ていて、当初は広東の民間企業「東林」が開発を担当した。その後、琿春に「琿春東林」という別会社を設けたが、結局うまくいかずに倒産。大連を本拠とする「創力」（社長は朝鮮族）が北朝鮮の承認を取

り付けて、まとめ上げたという。

また、韓国企業の取り組み方是怎么かの質問には、「第1陣の進出先は山東半島だった。この2、3年は広東、上海に中国国内需要を目当てに投資が相次いでいる。東北地方にはSK、ポスコ、LGなどが瀋陽に進出しているが、北朝鮮の西側交通軸（南北対話次第では韓国にもつながる）を横目ににらみながら、丹東からハルビンの方向に目を向け始めている」と答えられた。

参加者19人のうち有志は、セミナー後に近くの飲食店で懇談・意見交換を行った。

案 内

北朝鮮問題緊急連続セミナー

[第3期]《豆満江開発と北朝鮮・中露関係》

第9回 中朝経済関係の現状―援助・投資と貿易

当研究所では、5月から毎月、北朝鮮問題セミナー（第3期）を開催しています。テーマは《豆満江開発と北朝鮮・中露関係》です。第7回のテーマは、豆満江地域開発をめぐる全般的情勢、第8回は北朝鮮とロシアの経済関係とロシア極東地域の開発現況でした。

第9回では、困窮状態に陥っている北朝鮮経済を何とか持ちこたえさせている中国の対北援助、および投資・貿易関係について追求します。このテーマでは日本の第1人者である李燦雨先生をお迎えして、最新の情報と動向分析をしていただきます。

－ 第9回 北朝鮮問題緊急連続セミナー －

講師：李 燦雨（東京国際大学大学院経済研究科講師）

モデレーター：小野田明広（東アジア総合研究所副理事長）

日時：5月27日（金）午後6時受付 6時半から8時半時まで（終了後、自由懇親会）

会場：港区立新橋福祉会館 2FB 室 東京都港区新橋 6-4-2 電話 03-3433-4006

会費：3千円（資料代を含む）

お申し込み方法：当研究所の電話かFAXでご連絡ください

東アジア総合研究所（電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126）

「New Challenges of North Korean Foreign Policy」

(北朝鮮外交の新たな課題＝仮訳)

編者：Kyung-Ae Park パク・キョンエ

出版社：pargrave macmillan

2010年10月出版 231ページ

金正日総書記の健康不安が表面化した後、世界的に著名な北朝鮮問題専門家10人が小論文を執筆、カナダにあるブリティッシュコロンビア大学アジア研究センターのパク・キョンエ教授がそれらを編さんした。「北朝鮮国内」「国際環境」に分けて、北朝鮮に最近現れている変化と外交政策に与える影響を分析している。

参加学者の立場はさまざまで、北朝鮮に厳しい見方をするビクター・チャ戦略国際問題研究所(CSIS)韓国部長は、さしずめ「右派」の代表格と言えよう。2004年12月にジョージタウン大学教授からブッシュ第2期政権に入り、国家安全保障会議(NSC)日本・朝鮮半島部長、6カ国協議次席代表などを務めた後、再び学界に戻っている。一方で「左派」の論客として、米政府関係者が北朝鮮体制の崩壊必至論に固執しすぎると批判し、対話・関与政策を強調するシカゴ大学のブルース・カミングス教授(歴史学)がいる。カミングス氏は大部の「朝鮮戦争の起源」の著者だ。

欧州からは、ウィーン大学・東アジア研究所のルーディガー・フランク教授が参加した。「社会主義ネオコンサーバティズム」という概念を、北朝鮮の経済政策に当てはめている点が目新しい。

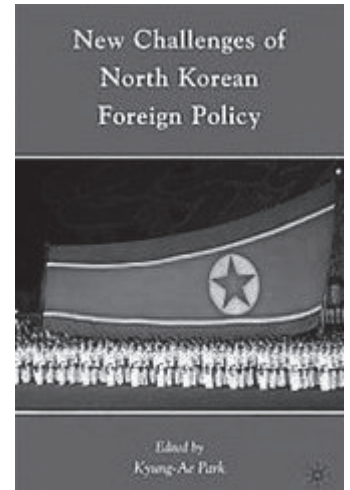
「ネオコン」と略称された新保守主義者は、ブッシュ第1期政権の米国で羽振りを利かせ、政治・外交・軍事面でタカ派的な政策を推進した。

北朝鮮では2002年7月に経済管理改善措置が導入され、中国やベトナムのように「上からの改革・開放」の兆候かと注目された。金日成主席が1950～60年代に「自主」を掲げて指導し、ある意味では、その死去と大規模な食糧不足事態まで伝統的な保守主義が続いていたとされる。2代目

の金正日総書記がその流れを変えようとしているのかと関心が集まった。しかし結局、市場経済への模索から中央統制の計画経済へと立ち戻り、保守主義時代の「千里馬」運動をモデルに「第二の千里馬」運動が推進される事態になった。北朝鮮における「ネオコン」の台頭であり、「先軍」を掲げ核武装推進へとつながったとフランク教授は見る。

フランク教授によると、改善措置を導入した北朝鮮当局の当初の狙いが何であり、目標をどこに置いていたのかは依然としてはっきりしない。教授の指摘通り、ブッシュ政権のイラク攻撃に見られる米国の強硬策と、金大中大統領の和解・協力方針による柔軟対応という北朝鮮に対する温度差が、北朝鮮の動きを縛った側面もあろう。北朝鮮の「ネオコン」路線の行方は不透明なままだ。

本書は、北朝鮮指導部の3代目に当たる金正恩氏の昨年の公式登場以前にまとめられた。しかし、各専門家が指摘している基本条件は変わっていない。国民の間での生活格差の広がりに対応して北朝鮮はどんな新経済路線を打ち出していける可能性があるのか、来年の米韓両国での大統領選挙結果や迷走する日本民主党政権、それに北朝鮮との経済関係を深める中国など、周辺各国も「金正日後」への対応に迫られる。論者の視点はさまざまだが、知的な刺激を呼ぶ一冊である。(編集部)



編集後記

●想定外

3.11以降、頻繁に使用された用語に「想定外」がある。原発「想定外」の危機、想定超す津波の威力、想定外「原発ショック」ーといった使われ方である。では何を想定していたのであろうか。防災計画の策定や原子力発電所建設に当たり、想定した地震の震度、津波の高さが、過去に発生したものより大きかったからに外ならない。

しかし考えてみると、宇宙にビッグバンが起きて地球が誕生して、既に約46億年たつという。一方、人類の歴史（人間の始祖誕生以降）は、たかだか20万年にすぎず、この世に文献等に記されている地震や津波の歴史となると更に短く、1,300年にも満たない。したがって、地震や津波の研究も、地球の歴史から見るとわずかな期間が想定の対象期間となっている。つまり地球の歴史から比べると地震や津波の調査研究の歴史があまりにも短いため、今後ともに地球上に想定外の事象が生起するものと考えた方が妥当と思われる。

翻って、「想定外」という視点で東アジアを眺めてみると、わが国が東日本大震災対処一色で時を過ごしている間、普段なら報道機関から大きく取りあげられそうなニュースが全く取りあげられないか、あるいは小さな記事に扱われたため読者にとって気づきにくくなってしまった問題がある。例えば、中国の空母建造問題、中国機に対する航空自衛隊戦闘機による緊急発進回数急増問題、韓国「独島領土守護対策特別委員会」が竹島で計画した全体会議問題など安全保障上の影響が大きい案件があり、また北朝鮮の情勢など不透明なものもある。不透明だからといって、何も情勢に変化がないとは考えにくい。わが国周辺諸国の情勢の変化に気がついたときに、この事態は想定外であった、などと言う羽目に陥らない事を願うばかりである。（今）

●下からの省エネ活力を制度に

大震災発生時に海外旅行中だったので、いかにひどい原子炉事故だったのかの実感が私には乏しい。最近のメディア、特に放送メディアは、東京電力がどれだけ復旧に努力を払っているかに重点を置いて微に入り細に入り伝えているように思える。原発建設推進派がどれだけ安全性を売り物にしていたのか、その時の学者の支持発言がどうだったのか、きちんとした事後検証が必要だろう。

「想定外の自然災害」という電力業界の言い訳が通用するなら、「何でもあり」の無責任社会になってしまう。日本人の忘れっぽさは、今回の福島原発事故については美徳にはなり得ない。

でも原発なしで今の生活を維持できるのか。節電で薄暗い地下鉄通路を歩きながら、そう自問する。消灯中の広告が多い中で、節電の成果を自賛する電力界社のまぶしい看板広告の明かりを目にしたときには仰天した。夜道の道路脇にある自動販売機も全部消えていたり、売り切れランプだけ消えていたりする。明日の昼で十分だと買い控えた。

節電の明るさになってきた今、この状態を制度化する動きを下から盛り上げていく必要があるのではないかと思う。地下道通路の照明基準など国や地方自治体に規制基準があるなら、「規制緩和」を進めさせる好機ではないのか。進まぬ電柱地下化を、被災地をモデルに大躍進させてはどうか。

国や県、会社や業界といった上からの動きを待つばかりで良いのか。被災地の治安の良さと日本人全体の忍耐強さだけでなく、エネルギー節約を法と制度で定着させていく日本人の力を、海外のトモダチにも示していきたいものだ。（作）

*会員の申し込み

◎会員（年間）

《個人会員》1口5千円

《法人・団体会員》1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

2011年5月号

第21巻・第5号・通巻173号

2011年5月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清（主幹）・小野田明広（編集長）・長瀬誠

田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・前田幹博

李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁康夫・劉鋒

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発 売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL：03-6809-2125 FAX：03-6809-2126

<http://eari.jimdo.com/>

印刷・製本 株式会社 東邦